

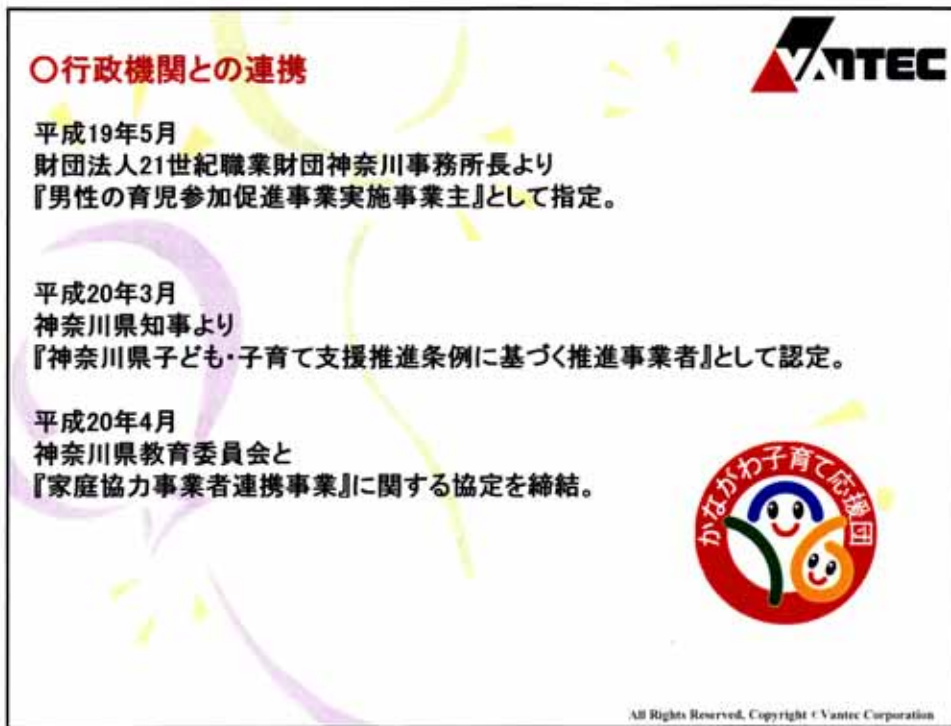
年度の切り替わり時期に小休止しておりました次世代育成支援レターですが、今年度もよろしくお願い申し上げます。次世代育成支援対策に積極的に取り組み、各種の認定・認証を受けている当協会会員企業様の中から特徴的な事例をご紹介しますシリーズ、今回は株式会社バンテック様です。

バンテック様の取組み

株式会社バンテック様（本社：川崎市川崎区、代表取締役社長：小山彰様）は、昭和29年の創業以来半世紀以上にわたり自動車部品物流の分野で培ってきたノウハウを生かし、「物流を科学する」をスローガンに、日本のみならず世界中に事業展開している総合物流企業です。

21世紀に入り、MBO（マネジメント・バイ・アウト）や経営統合などにより経営形態を変化させる中で、一部上場を目指して制度整備を進めることとなり、その一環としてワーク・ライフ・バランスの推進も図ることとしたそうです。

正社員約1000名のうち、8割強を占める男性社員の平均年齢は40歳代半ば、2割弱の女性社員の平均年齢は30歳代半ばとのこと、まさに次世代育成を目指し家庭生活を重視すべき年代です。ワーク・ライフ・バランスの推進につきましては、行政機関との連携を図ることが得策と考え、下図のとおり進めたそうです。



上図の1つ目の21世紀職業財団「男性の育児参加促進事業実施事業主」として指定されたことを機に、各種制度の導入を積極的に図るようになったようで、2つ目にあります「神奈川県子ども・子育て支援推進条例に基づく推進事業者（認証マーク＝かながわ子育て応援団）」になる際に導入した主な制度は次のとおりです。

- 育児休業中の待遇に関する就業規則等の定め
- 育児休業終了後に原職に復帰させる配慮等雇用管理についての工夫
- 小学校4年生進級前までの育児短時間勤務制度
- 出産・育児を理由とする退職者に対する再雇用措置
- 子どもの看護のための休暇制度の導入(有給休暇)

家庭教育協力事業者

バンテック様の取組で特長的なものが、「行政機関との連携」図の3つ目にあります神奈川県教育委員会との「家庭教育協力事業者連携事業」です。この事業は、家庭の教育力の向上を図ることを目的に事業者と教育委員会とが連携してさまざまな取組を行うものです。

バンテック様の具体的な取組内容は次のとおりです。

- (1)子どものお遊戯会や参観日等への参加の働きかけ
 - (2)家族や家族間交流の旅行や行事の企画と参加の働きかけ
 - (3)グループ報や社内イントラネットによる子育てや家庭教育関係情報の提供
- 一方、教育委員会は、必要に応じて次の支援を行ないます。

- (1)県広報や教育委員会ホームページによる協力事業者名とその取組の紹介
- (2)教育委員会が行う記者発表による協力事業者名とその取組の紹介
- (3)教育委員会が作成するポスター等への協力事業者名の掲載

次のとおり協力事業者証が交付されます。



バンテック様では、物流会社にとって最大の財産は人材であるとの視点に立ち、そのグローバルレベルでの育成・活躍を図り、企業体質の一層の強化を図るとともに、顧客志向に立った物流商品の開発・マーケティング力の強化を通じて高い物流品質の提供に努めています。

よき企業市民として社会との共生を常に念頭に置き、行政機関とも積極的に連携し、社員全員が働きやすい環境をつくることによって企業価値の向上を目指し、社員・お取引先・地域社会・株主といったすべてのステークホルダーの皆様から支持される経営の実現を図ろうとする姿勢が伺えます。

< 個別相談の実施 >

次世代育成支援対策推進法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。